

いまドイツで再生可能エネルギーの運動が広まっています。おそらくそういう話もしていただけるだろうと思います。

で、この間日本の経済は失われた30年を迎えようとしております。で、アベノミクスとかいろいろ言われておりますけれども、あれで日本経済がよくなるとは思いませんけれども、じゃ、それに代わる代替案としてどういうことが必要なんだろうかということを考えたときに、私たちは地域循環経済という考え方を、自治研のいま理事長の岡田さんあたりが前から言ってきたわけでありましてけれども、そういうことを考えると、第一次産業の考え方、いまTPPで第一次産業は破壊されようとしていますけれども、第一次産業を改めて見直す、それから地域で、それも農林部からエネルギーを再生していくという、そういうような運動が必要なんではないのかなという具合に思っています。

まあ、そういう点でおそらく今年の9月の地域づくりセミナーは、そのバブルに揺れてああいふ無謀なリゾートに開発をやるということの、失敗の上に立って、いまもう一度地域経済を立て直すための第一次産業に対する光をあてる、それから再生可能エネルギーの活用を可能とするような、そういう地域を作っていくというようなことが大きな話題になるだろうと思いますので、是非多くの方によびかけて、9月におこなわれる第13回目のセミナーを成功させたいというふうに思います。」

第13回自治体・地域づくりセ

ミナーは9月28日～29日

今年の第13回自治体・地域づくりセミナーのテーマは「再生可能エネルギーによる地域づくり」です。日時、場所、内容等は次のとおりですので、いまから予定しておいてください。詳しくは同封するチラシを参照してください。

日時：9月28日（土）午後1時～29日（日）午前中。

場所：弘前プリンスホテル。

内容：

《第一日目》

① 午後1時30分～3時。

基調講演「原子力災害と風評問題～再生可能エネルギーと農業・農村～」(仮題)。

講師は小山良太氏（福島大学准教授）です。

② 午後3時～5時。

シンポジウム。(シンポジストは以下の人たちを予定しています)

・自治労連 久保貴裕氏

・階上町 富岡敏夫氏

・葛巻町農林環境エネルギー課 日向(ひなた)信二氏

・函館市会議員 紺谷克孝(よしたか)氏

③ 午後6時～。

交流会。

《第二日目》

① 午前9時30分～10時。

特別報告(岩木川弘前市民市民ゴルフ場問題の取組み)

報告者：高松利昌氏(弘前市民オンブズパーソン事務局長)。

② 午前10時～。

バスで市民ゴルフ場などを見学。(希望者のみ)。

原発立地と地域経済社会 の変容～北海道泊原発の 事例を中心に

小田 清 (2)

《幌延の核廃棄物処理実験施設について》

いまの衆議院議長の横道さんが知事だったとき、1つだけ最大の業績といえ、幌延に核廃棄物の処理場をつくるということを断念させた。いま全国的に原発から出る廃棄物、あるいは核燃サイクルで出てくる高レベル廃棄物をどこに処理するかということで困っているけれども、その施設を北海道につくりたいということで、いまから30年ほど前でしょうか。道議会で議決をして、知事も反対をしてそれを葬った。

その後、幌延にそういう施設はできているけれども、模擬試験場だ。ウランなどを持ち込まないという条件で、ただ試験の施設を作るのであればいいだろうと、これ

は実験センターでも、地元で三法交付金などお金がどんどん下りてくる、それで地元の意向も無視できないということもあって、一切核廃棄物を持ち込まないということで、現在施設を作っている。

これは地下800メートルに立て坑を掘って、建物を作って、その中で地層はどのように変化するかとか、どのくらい地下水が出てくるかとか測定して、安定的にその地下が保たれるかどうかということ調べる実験施設である。これがいま幌延に建設中だ。そういうところにもお金が使われている。

《原発3基目の話》

いまから10年ぐらい前、ちょうど2000年ぐらいに、北海道に原子力発電所をもう1基つくりたいということで3基目の話が出たときに、道庁のエネルギー問題委員会という、原発問題を検討する委員会が立ち上がったときにも、委員として参加した。このときには北海道の知事はカコつきではあるけれども、革新系の知事であった。その委員会のメンバー12人いたけれども、大体、

それと永いこと自治研の事務局長をやっておられた池上洋通さんの三人が、日本国憲法による地方自治を目指してという50年の総括を議論をしております。これを読んで私一番思うのは、自治研の活動というのは、自治体労働者と自治ということではなくて、住民と自治であるということ、その地域に住む住民が日本国憲法のもとで保障されてるような生活ができていて、そういうものを運動として保障していくんだということで、この50年間やってきたんだということ総括されております。まあ、そういう意味では50年間こういう民間の運動をみなさん方でやってきたということは、非常に大きな意義があったんじゃないかという具合に思います。で、とくに今日の高松さんのお話を聞いて、つくづく思ったんですけれども、私たちの活動というのは、住民の立場に立って、はたしてそれが本当に住民の暮らしにプラスになるのかどうかということで、それを調べてきちんとした政策的な提起をするということでもありますので、まあ、この10数年間振り返ってみても、歩みは遅々たるものであるかもしれませんが、それなりに大きな成果を得てきたんだという具合に思っております。

それで、今年地域づくりセミナーですけれども、だれを講演者として呼ぶかということなんですけれども、小山良太さん、福島大学経済学部の准教授ですけれども、彼を呼ぶことにしました。小山さんはいま非常にこの原発問題で活躍されておる方です。30代後半なんですけれども、汚染問題を解決するためにはどうすればいいのかということをやっている方で、9月の28日、彼の日程を抑えましたので、彼が弘前に来てくれると思います。かれはチェルノブイリにも行っているし、それからこの間ドイツにも行っています。ドイツでは原発は稼働させないし、将来的には放棄することを決めました。再生可能エネルギーの現場も見てきておりますが、

すが、この間いろいろな地域づくりセミナーを取り組んできました。一昨年の 3.11 以降、原発問題が非常に大きな課題として取り上げられているという中で、去年はむつで地域づくりセミナーを開き、この問題を取り上げたけれども、今年も 9 月に弘前で開催することにしています。それ以外の問題でも、今日みなさんといろいろ議論しながら、自治体問題研究所のあり方も含めて意見交換をしたい。」

次に佐藤倅造氏が、活動報告、課題の提案、決算、会計監査報告、予算、役員改選を含めて一括提案しました。

質疑討論では「再生可能エネルギー」の活用問題で、岩手県の葛巻町視察の問題、弘前の「みんなの会」での陸前高田市や紫波町視察の経験、学習会等には会員以外にも広く参加を呼びかける必要性、野辺地のこかぶ生産農家の手取り収入を増やす取り組みの経験などによって刺激されている経験から、そういう取り組みを企画の中に入れてみたらという提言など、充実した討論が行われました。

その後、すべての報告・提案は拍手で採択されました。

最後に神田副理事長が、要旨以下のように閉会のあいさつを行い、第 13 回定期総会は終了しました。

「自治研は、2000 年の 12 月にスタートして、毎年総会を行うと同時に、2001 年から地域づくりセミナーを開催して来て、今年が 13 回目というわけです。

1963 年の 3 月 19 日に全国の自治体問題研究所が設立されて、この 6 月の初めに東京で 50 周年の記念シンポというのをやっています。で、この間の自治研の取り組みについては、大阪市大の教授で志賀大学の学長をやられた宮本憲一先生、それと京都大学の岡田知弘さん、現在の理事長ですね、

賛成・反対が半数ずついた。これが結構よかったと思っている。

《再生可能エネルギーを求めて》

そのときに、われわれは当然反対の立場で臨んだが、われわれは北海道で電気エネルギーはいろんな方策を考えれば賄うことができるということで、細かな数字を含めてその委員会に提出した。

われわれが考えたのは、その 3 号基の原発は 110 万キロワット、この 110 万キロワットを原発に依存しないでほかの電源で代替するというのを提案した。まず、小さなガス発電、40 万キロワットぐらいのを作るというのを一つ提案した。それは CO2 を削減する、天然ガスは CO2 は 3 分の 1 ぐらいだ。当時サハリンに巨大な天然ガスのプラントが立ち上がっていて、北海道にパイプラインでそれを持ってくるという構想があったからだ。しかし北海道電力は拒否した。

そんな小さなものでは効率が悪くてコストが高くなると言った。ところが 3.11 以降、北海道電力はちゃっかりと石狩湾シン

コウというところに天然ガスの発電所を作ることを決めた。それも 40 万キロワットだ。

つまり当時われわれの提案はことごとく賛成派は否定した。しかしその自ら否定したことを 3.11 以降、そっくり彼らはいま使っている。

それから、そのときにわれわれが言ったのは節電である。節電と言ってもふた通りあって、われわれがこまめに電気を消すということと、もう一つは効率の良い家電に変えていくということである。この両方を合わせればおそらく 20% ぐらいは節電できるであろうということで、当時 400 万キロワットぐらい使っていたので、それだけでも 80 万キロワットぐらい、そこまでいかなくても相当程度節電できるのではないかということを行った。それから風力やソーラー発電で 30 万キロワットぐらい。それで十分に原発 3 号機を使わなくても間に合うということでわれわれは提案をした。

しかし、もちろん作るほうはそういうのを否定して。とくに北海道は工学系で原子力関係の研究をしているのは北海道大学だけ

だ。その原子工学科の先生方ももちろんその委員の中に、推薦されて入ってくる。で、とにかく原発ありきである。

《エネルギー問題委員会の報告書一両論併記》

で、いろいろ議論した結果、結論が出なかったという、非常に珍しいが、次のような内容の分厚い委員会報告を出した。

「新エネルギーの技術特性や化石燃料の制約、電力需要の想定、現行の制度などに大きな変化がないという前提の基では、北海道電力が計画している泊発電所3号機の増設については、合理的な根拠に基づくものと認めることができるという意見と、一方では、現時点においては、不確実な要因が想定されることから、合理的な根拠に基づくものと認めることができないとの意見があり、泊発電所3号機の増設については、本委員会として、意見の一致をみることはできなかった。」

つまり原子力も大事だけれども、再生可能なエネルギーを考えていくことも大事であると、だから原子力がいいとも悪いとも結

果は出なかった。

《再生可能エネルギー条例》

北海道では横道知事のときに先ほど述べたように、幌延の問題があったので、北海道では原子力に頼らないようにということで、自然エネルギーを進めていくための条例を作っていた。で、原発の問題が出たときに、同時に条例の中身を細かく決めようということに進んでいった。で、その条例の委員会の中にわれわれの間もずいぶん入っていた。

最終的にはその条例の中に次のような文言が入った。

「原子力は・・・過渡的なエネルギーと位置づけられる。」過渡的だから将来止めるということである。で、「脱原発の視点に立って限りある資源を可能な限り将来に引き継ぐ。」

これは3号機の委員会と、自然エネルギーの委員会が大体同じ時期に、同時並行に進んでいった。

(以下 つづく)

会費の納入をお忘れなく

青森県地域・自治体問題研究所 会報

2013年9月9日 第74号

【事務局】青森自治研 三上正悟

〒030-0852 青森市大字大野字若宮 165-19

TEL 017-762-6234

自治研

第13回定期総会開かれる。

2013年7月28日(日)、アウガ研修室で第13回定期総会が開かれました出席者は15名でした。

午後1時から、冒頭、弘前市民オンブズパーソン事務局長の高松利昌氏を講師に「弘前市民ゴルフ場問題にみる弘前市第三セクター問題と情報公開～今、あらためて市民オンブズマンの結成を！」と題した講演が行われました。講演は質疑も含めて約2時間におよび、熱心な討論が行われました。

その後、午後3時から総会に移りました。総会は佐藤倅造氏の司会で始まり、自治労連の神康人氏を議長に選出し、以下進行しました。

はじめに木村理事長が、要旨以下のような開会のあいさつを行いました。

「いま自治体では小泉構造改革以降、民間も含めて、自治体のあり方が問われる状況が生まれています。われわれ自治体問題研究所を立ち上げて、13回目のセミナーを開くわけで